地域産業政策を考える一中小企業を主軸に一

大阪市立大学商学部 本多哲夫

1. 問題意識

- (1) 大阪市の政策の現状
- ①「中小企業のまち」なのに、経済や産業の今後が語られる際に「中小企業」がまともに取り上げられない。
- ②「新産業創出」路線が政策の主軸。
 - ※大阪市における中小企業の割合(2012年総務省「経済センサス活動調査」)
 - →事業所数で 98.1%、従業者数で 69.0%
 - ちなみに大阪市の小規模企業(製造業等で19人以下、商業等で4人以下)の割合
 - →事業所数で65.9%、従業者数で17.8%
 - (2) 2つの政策路線
- ①派手な政策:新産業創出・開発政策、②地味(=地道)な政策:中小企業政策
- →「派手な政策」に流れる傾向がある。
- →理由:見えやすさ・分かりやすさ(=単純さ) 自治体が経済成長を実現できるという勘違い
 - (3) 提起

中小企業支援を主軸とすべきではないか。

~少数の「大きな(派手な)革新」ではなく、多数の「小さな(地道な)革新」を!~

→理由

- ①派手な政策の博打的性格(新産業を見極めるのは行政ではできない)
- ②地域経済面での貢献(とくに質の面)
- ③地域社会面での貢献(自治、コミュニティ)
- ④大阪市役所の既存の「枠組み」を活かすことができる(伝統と革新)
- 2. 豊かな大阪市をつくるための中小企業政策~いまの大阪市の枠組みを活かした革新~
- (1)小さなビジネスイノベーションを数多く! ~経済戦略局の既存のツールを活かす~ 「大阪産業創造館などの中小企業支援機関を政策の主軸に据える。その機能の拡充を検討する。」

大阪市の中小企業支援:

外郭団体(地独も含む)が実質的に現場支援機能を担ってきた。

- →・大阪市の長い歴史のなかで、支援を高度化させ、支援体制の変革も続けてきている。
 - ・実際上はかなり評価されているが、「派手な政策」の背後に隠れてしまっている。 外郭団体批判の強まりもあり、目立たない。
 - ・このため、常にリストラの危機にさらされ、不安定な状況に。

大阪産業創造館

- ・2001年に設立された支援拠点施設。
- ・外郭団体(公益財団法人大阪市都市型産業振興センター)が運営。
- ・様々な斬新な施策:「ビジネスチャンス倍増プロジェクト」、「IAGベンチャービジネス発表会」、「サンソウカン de 記者会見」、「あきない・えーど」、「モニター会」・・・。
- ・スタッフ約60名中約50名が民間企業出身者。1年契約で雇用。



注目点

- ・顧客ニーズにあったサービスを次々に展開。(アイデア+スピード)
- ・自治体職員の異動は3~4年なので、ビジネスに精通できない。この限界を補っている。
- ・大阪府の支援機関 MOBIO とうまく棲み分け(立地+体制)→相乗効果。

・数多くの小さなビジネスイノベーションを大阪市内にたくさん生み出している。(支援サービス利用者は年間 2~3 万件)

施策活用はイノベーションを促進させるための「はずみ」や「一要素」。 いわゆる「保護・救済」ではない。

小さなイノベーションを支援すること

=自助努力を実らせる取り組み(変わろうとしている人への後押し)

このような小さな「改革」を地域内でたくさんつくっていくこと、促進させていくことが大阪市に必要とされ ているし、それができる体制が大阪市にある。これを主軸に据えてほしい。

なお、数多くの小さなビジネスイノベーションを促進し、企業の存続を後押しすること=第 2 のセーフティー ネットにもなっている。

→経営的に不安定で収入も少ないかもしれないが、中小企業が生活の糧を自ら稼ぎ続けることで失業層や生活 保護層への拡大を防ぐ。(高齢自営業者層が典型事例)

(2)地域コミュニティの発展とともに!~市民局の既存のツールを活かす~ 「最近の新たな兆候である"区役所と中小企業の協働による地域社会づくり"の動きをいっそう進める。」

①港区 WORKS 探検団の事例

- ・2011年から「港区企業まちづくり交流会」。
- ・港区の小学生とその親御さんたちに地元の企業見学をしてもらい、働くことや地元企業の活動について学ん でもらうという企画が生まれる。
- ・第3回まで開催。延べ100人以上の区民が参加。
- ・参加者たちの満足度の高さ。
- ・中小企業、区役所など地元公的機関、大学生などがスタッフを務める。
- ・中小企業の気づき・学習・誇りの向上につながる。
 - →行政側にも同様の効果。
- ②大正区ものづくりフェスタの事例
- ・2013年から開始。
- ・区役所、地元中小製造業、地元高校などが連携し、ものづくりの楽しさや魅力について地元の子供たちなど に知ってもらうというイベント。
- ・第1回では約700名、第2回では約800名の来場者。
- 参加者の満足度の高さ。
- ・中小企業の気づき・学習・誇りの向上。参加企業同士で新規取引が創出。地元高校生の就職のきっかけに。
- ③その他の区の取り組み
- ・平野区東住吉区:産業交流フェア:2005年~
- ・東成区: わが町工場見てみ隊: 2011年~
- ・西淀川区:西淀川区工業活性化研究会:2008年~
- ・生野区: ものづくり百景: 2014年~
- ・東成区・生野区: 東成・生野モノづくりフェスタ (モノづくりフェスタ in 生野・東成): 2005年~

地域コミュニティ醸成(地域のきずな・つながりの増大)

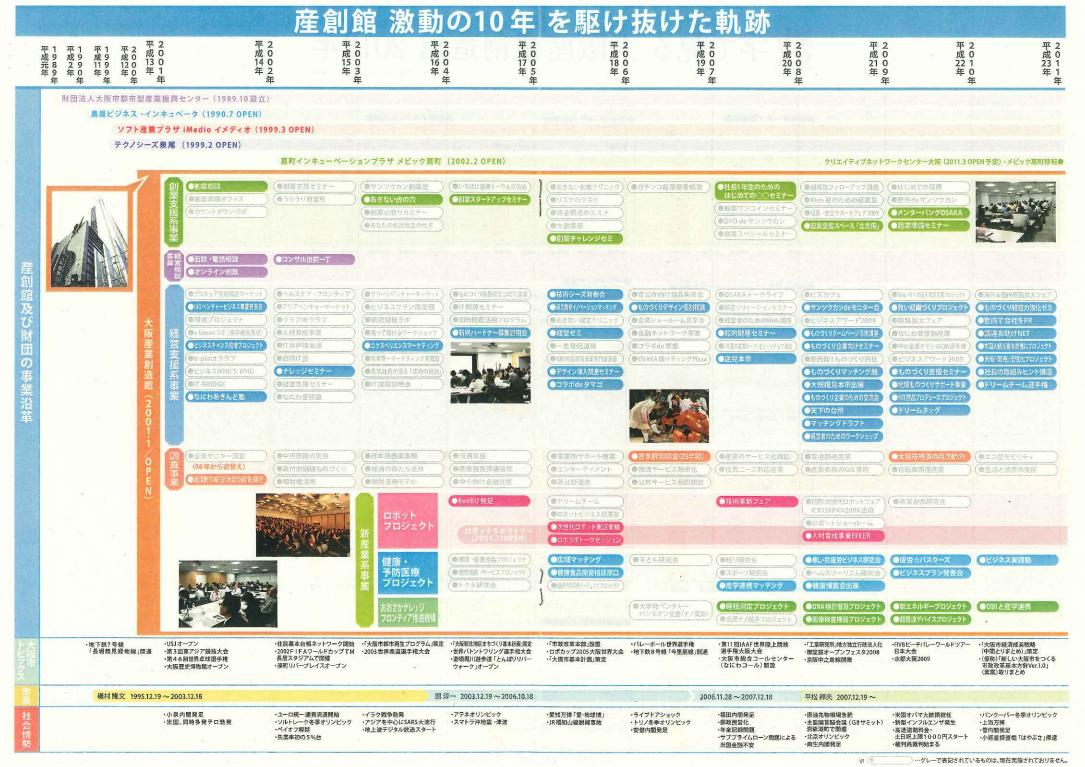
「小さく・地道な」政策の変革

- ・自治体が触媒となって中小企業の地域社会貢献活動を引き出している。
- ・区役所の機能の発揮!
- ・中小企業の事業活性化にも役立っている。

3. 課題

政策理念の革新

- ~成長戦略ではなく発展戦略~~
- →量から質へ、派手から堅実へ、画一性から多様性へ



数字で見る大阪産業創造館 2013年





■支援サービス利用者数



■支援イベント出展社数



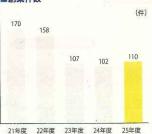
■実施支援サービスにおける利用者満足度



■マスメディア掲載



■創業件数



■相談内訳 1(相談方法)



■相談内訳 2(専門家派遣)



■施設利用者総数



■施設利用状況(稼働率)

